

長期投資家の皆様へ

トランプ米大統領が先月 20 日に正式就任しました。歴史的に新大統領就任から 100 日間はハネムーン期間として、メディアの批判は抑制される習わしでしたが、今回は早々激しいバトルが始まっています。トランプ政権は良し悪しはともかく、選挙前の公約を履行しようとの意欲が高く、それはもう既に国内外に混乱と動揺、そして反発を招いています。

金融市場は昨年 11 月の大統領選以降、ハネムーンと言える期待相場で一方的に盛り上がり上がって来ましたが、正式就任によって蜜月は終了したと判断すべきでありましょう。今後はメディアや国際世論に反トランプ政策ムードが高まるほど、大統領の反応は過激になって行くならば、マーケットは都度否応なく、ポジティブ・ネガティブ双方に大きく揺さぶられて、暫く価格変動の激しい相場環境を強いられると覚悟しておく必要があります。

とは言え、トランプ政権で実行可能性の高い経済政策として、大型減税とインフラ投資が挙げられ、それらは目先米国経済の成長率高上げをサポートすると想定出来ます。当面は米国を主役として、日欧を含めた先進国経済にはドル高傾向トレンドと併せて追い風環境であり、他方同政権の保護主義推進は、米貿易赤字の 5 割を占める中国経済を始め、通貨下落を伴うであろういくつかの新興国経済にとっては厳しい逆風となります。

日々の相場の振れ幅が激しくなる環境は、私たち長期投資家にとって真つ当なポートフォリオを保持しながら、どっしり構えて長期的成長をしっかりと見据えつつ静かに進む局面であり、同時にそうしたスタンスが、大きな価格変動を長期的果実の育つ絶好の機会としてくれます。目先の価格変動を追わず、もっぱら世界経済の長期的成長軌道に乗る「セゾン号」が本領発揮するときでありましょう。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、地域や国によりまちまちな状況となりました。

序盤、米国や英国などで製造業の景況感を示す指数が上昇し、景気の先行きに対する明るい見方が拡がって堅調な展開となりましたが、その後は英国のメイ首相が欧州連合（EU）からの離脱に際して、経済よりも移民の制限を優先する発言を行ったことを受けて不安が拡がって軟調な展開となりました。

中盤にかけては、米国のトランプ次期大統領が記者会見で、具体的な経済・財政政策に言及せず、失望が拡がって軟調な展開が継続し、中盤には英国のメイ首相が演説で、商品やサービスなどの自由な移動を行う欧州連合（EU）の単一市場から完全に離脱することを明言したことを受けて、先行きへの不安が拡がって力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、米国で物価の上昇や賃金の上昇圧力の高まりが確認されて利上げ観測が高まったほか、欧州中央銀行（ECB）理事会後に金融緩和策の長期化に対するドイツとの意見対立が表面化し、金融緩和策の早期終了への警戒が高まったことから、軟調な展開となり、その後はトランプ米国大統領が就任式で、従来と同じ保護主義的な主張を繰り返したことで先行きへの不安が拡がる局面もあったものの、米国でトランプ新政権が打ち出す景気刺激策への期待は根強く、底堅い展開となりました。

1 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	52.81 ドル	-1.69%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1211.4 ドル	+4.95%

1 月の株式市場では、米国のトランプ新政権が打ち出す政策と英国の欧州連合（EU）離脱の行方が市場の関心を集めました。共に先行きは不透明な状況であり、方向感の無い状況が続いています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が一段と上昇し景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで、利上げが決定された 12 月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録で、一部の参加者からドル高への懸念が示されたことが確認され、利上げ観測が後退して堅調な展開となり、その後発表された雇用統計では非農業部門の雇用者数の伸びが予想を下回ったものの、平均時給が予想以上に上昇して先行きへの明るい見方が維持され、堅調な展開が継続しました。

中盤にかけては、イギリスの欧州連合 (EU) 離脱問題への懸念が高まるなかで、トランプ次期大統領の記者会見を控えて方向感の無い展開となり、その後は、記者会見で具体的な経済・財政政策についての言及が無かったことを受けて、失望が拡がり、下落基調となりました。

終盤にかけては、消費者物価指数の上昇が確認されたほか、地区連銀経済報告 (ベージュブック) で賃金の上昇圧力の高まりが報告され、利上げ観測が高まったことを受けて一段と下落し、トランプ大統領が就任式では、従来と同じ保護主義的な主張を繰り返したものの、トランプ新政権による景気刺激策への期待は根強く、その後は反発に転じました。終盤にはトランプ大統領が、イスラム教徒が多数を占める中東やアフリカの 7ヶ国の国民の入国を制限する大統領令に署名し、不安が拡がったものの、底堅い展開となりました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	19864.09	+0.51%
S&P500 (米ドル)	2278.87	+1.79%
ナスダック総合指数 (米ドル)	5614.786	+4.30%

トランプ新政権の保護主義政策が長期的にみると、米国経済にマイナスの影響を与えることが懸念されている一方で、減税や財政支出、及び規制緩和による景気刺激策への期待も根強く、米国の株式市場は方向感の無い動きとなっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、全般的に力強さを欠く展開となりました。

ドルの上昇により欧州の通貨に割安感があるなかで、序盤に英国で発表された製造業の景況指数が予想以上に上昇し、景気の先行きに対する明るい見方が維持されて上昇基調となりましたが、その後は英国のメイ首相が欧州連合 (EU) からの離脱に際して、経済よりも移民制限などの主権の回復を優先すると発言したことを受けて不安が拡がって軟調な展開となり、中盤にかけては、トランプ次期米国大統領の記者会見への失望が拡がって、軟調な展開が継続しました。

中盤には、英国のメイ首相が欧州連合 (EU) からの離脱を巡る交渉に向けた政府の方針についての演説を行い、商品やサービスなどの自由な移動を行う欧州連合 (EU) の単一市場から完全に離脱することを明言したことを受けて、欧州経済が分断化され、経済成長率が鈍化するとの懸念が高まって軟調な展開となり、その後は欧州中央銀行 (ECB) 理事会後にドイツのショイブレ財務相が金融緩和策の解除を望んでいると報じられたことなどを受けて、量的緩和策の早期終了への警戒が高まって下落しました。

終盤には、米国のトランプ新政権が打ち出す景気刺激策への期待を背景に、反発に転じる局面もあったものの、米国でトランプ大統領が他国の金融緩和策を通貨安政策として批判したことを受けて不安が拡がり、下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	11535.31	+0.47%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	4748.90	-2.33%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7099.15	-0.61%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	8291.69	+0.87%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	121.99	-0.42%

英国の欧州連合 (EU) からの離脱に際して、一部で経済的な統合がある程度維持されるとの楽観的な見方が拡がっていましたが、メイ首相が単一市場からの完全な離脱を目指す方針を示したことを受けて、警戒が拡がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

日本株式

国内の株式市場は、結果的には小幅な変動となりました。

序盤から、米国などで景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて、リスク選好が強まると共に米国で利上げ観測が強まり、為替市場で円安基調となったことから、上昇基調となりましたが、その後は英国の欧州連合（EU）離脱を巡る懸念が高まってリスク回避志向が強まり、為替市場で円高となって、反落に転じました。

中盤にかけては、トランプ次期米国大統領が記者会見で、具体的な経済・財政政策について言及せず失望が広がったほか、貿易赤字の原因として日本を名指しで批判したこと、トランプ新政権が円安を容認しないとの見方が広がって、為替市場で一段と円高が進行するなかで下落基調となり、その後は英国が欧州連合（EU）の単一市場から離脱するとの見方が強まったことを受けて、先行きへの不透明感が広がって、一段と下落しました。

終盤には、世界的に株式市場が上昇してリスク選好が強まるなかで、為替市場で円安となり、大きく上昇する局面もあったものの、その後はトランプ大統領が打ち出した入国禁止令を巡って米国内外から反発が強まり、混乱への警戒が広がったことを受けて為替市場で円高となり、反落に転じました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	19041.34	-0.38%
TOPIX[東証株価指数]	1521.67	+0.20%
MSCI Japan 指数（円）	914.96	+0.11%

2016年の日本の貿易収支は、輸出、輸入が共に2015年よりも減少したものの、原油価格の下落により輸入が減少したことを受けて2010年以来、6年振りの黒字となりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、通貨が大きく上昇したオーストラリアを除いて上昇しました。

序盤、資源価格が上昇基調となるなかで、中国で民間発表の製造業の景況感指数の上昇が確認され、中国経済の先行きに対する明るい見方が維持されたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録の公表を経て、米国の利上げ観測が後退して、資金流出への警戒が和らぎ、上昇基調となりました。

その後は、英国の欧州連合（EU）からの離脱を巡る懸念が高まり、中盤にかけてはトランプ米国次期大統領の記者会見への失望が広がったものの、先行きへの不透明感の高まりを受けて米国で利上げ観測が後退すると共に長期金利が低下し、資金流出への懸念が一段と後退して、上昇基調が継続しました。

終盤にかけては、米国で物価の上昇や賃金の上昇圧力の高まりが確認されて利上げ観測が高まったほか、ユーロ圏で金融緩和策の早期終了への警戒が高まったことから、資金流出への懸念が強まって、力強さを欠く展開となる局面もあったものの、その後は、中国の10-12月期のGDPが予想をやや上回る伸びとなり、中国経済の先行きに対する明るい見方が維持されたほか、米国の利上げ観測がやや後退したことから、堅調な展開が継続しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1239.21	+5.67%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5620.910	-0.79%
香港ハンセン指数（香港ドル）	23360.78	+6.18%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3046.80	+5.76%

オーストラリアでは、12月の小売売上高が再び予想を下回る伸びに留まるなど景気が力強さを欠く状況が続いているほか、10-12月期の消費者物価指数の伸びも低い水準に留まったことから、オーストラリア準備銀行による一段の金融緩和を見込む声も上がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国で民間発表の製造業の景況感指数が予想以上に上昇し、中国経済の先行きに対する明るい見方が広がったほか、利上げが決定された12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録の公表を経て、利上げペースが加速するとの見方がやや後退して、新興国の株式市場からの資金流出懸念が和らぎ、堅調な展開となりました。

その後は、英国の欧州連合（EU）からの離脱を巡る懸念が高まったほか、中盤にかけてはトランプ次期米国大統領の記者会見への失望が広がったものの、米国で金利が低下し、資金流出懸念が一段と後退したことを受けて、堅調な展開が継続しました。

終盤にかけては、米国で物価の上昇や賃金の上昇圧力の高まりが確認されて利上げ観測が高まったほか、ユーロ圏で金融緩和策の早期終了への警戒が高まったことから、資金流出への懸念が強まって軟調に推移する局面もあったものの、中国の10-12月期のGDPの堅調な伸びが確認され、中国経済の先行きに対する明るい見方が維持されるなかで、米国の利上げ観測がやや後退したことから、堅調な展開が継続しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	909.23	+5.45%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	64670.78	+7.38%
中国上海指数（中国元）	3159.166	+1.79%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2067.57	+2.03%
台湾加権指数（台湾ドル）	9447.95	+2.10%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1164.15	+1.03%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	27655.96	+3.87%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	52788.12	+4.21%

中国では、2016年の貿易額（輸出と輸入の合計額）が2年連続で前年を下回ったほか、2016年の民間投資の伸びが2015年から大きく低下する一方で、当局者の発表によると2016年のGDP成長率における個人消費の寄与が6割を超え、経済の牽引役が貿易や投資から、個人消費に移行しつつある状況であることが伺えます。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国債は、先行きへの不透明感が高まり、安全資産としての需要が高まったほか、トランプ新政権から具体的な財政政策が示されず一段の金利上昇観測が後退したものの、労働市場の逼迫による物価上昇への警戒が高まっていることから方向感の無い展開となりました。ユーロ圏では、域内で物価上昇観測がやや高まっているほか、終盤に量的緩和策の早期終了への警戒が高まって主要国と周縁国の国債が共に下落しました。日本国債は、米国やユーロ圏で金融緩和観測が後退するなかで、やや軟調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、ほぼ変わらずとなりました。序盤、利上げが決定された12月の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録でドル高への懸念が示されていたことが確認されたことなどを受けて利上げ観測がやや後退して堅調な展開となり、その後は、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る懸念が高まり安全資産としての需要が高まって堅調な展開が継続しました。中盤にかけては、トランプ次期大統領が記者会見で具体的な財政政策について言及せず、物価上昇観測が後退して堅調な展開が継続しましたが、中盤以降は、消費者物価指数の上昇が確認されるなかで、地区連銀経済報告（ページブック）で賃金の上昇圧力の高まりが報告されたこともあり、利上げ観測が高まって軟調な展開となりました。しかし、終盤にはトランプ大統領が打ち出した入国禁止令を巡って米国内外から反発が強まり、混乱への警戒が拡がったことを受けて、安全資産としての需要が高まり上昇しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.453%付近	+0.009%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に下落しました。

ユーロ圏では、景気の先行きへの明るい見方が拡がるなかで、消費者物価指数と生産者物価指数が小幅ながら予想を上回る伸びとなり、その後は英国の欧州連合（EU）離脱を巡る懸念が高まって反発に転じる局面があったものの、中盤以降は欧州中央銀行（ECB）理事会後にドイツのショイブレ財務相が金融緩和策の解除を望んでいると報じられたことなどを受けて、量的緩和策の早期終了への警戒が高まって、主要国と周縁国の国債が共に下落しました。終盤にはギリシャ支援を巡る不透明感が強まるなかで、主要国の国債は反発に転じたものの、周縁国の国債は一段と下落しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.436%付近	+0.228%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

序盤は、株式市場が上昇してリスク選好が強まるなかで軟調な展開となりましたが、その後は、株式市場が下落に転じたことや米国の利上げ観測が後退して米国債が堅調な展開となったことから、堅調な展開となりました。終盤には米国やユーロ圏で金融緩和観測が後退したことを背景に軟調な展開となりました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.087%付近	+0.041%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

トランプ新政権が保護主義的な主張を行っていることから、貿易赤字を減らす為に、ドル高の是正策を打ち出すことへの警戒が高まったことを受けて、ドルが軟調な展開となり、物価上昇観測の高まりを背景に金融緩和観測が後退したユーロが堅調な展開となりました。

円は、米国でトランプ大統領が対日貿易赤字を問題視する姿勢を示していることから、貿易赤字の拡大に繋がる円安を容認しないとの見方が強まって、上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て、米国の利上げ観測が後退してドルが軟調な展開となってやや円高基調となり、中盤にかけては、記者会見で具体的な経済・財政政策についての言及がなく、トランプ新政権への期待が後退してドルが下落した一方、対日貿易赤字を問題視する発言が行なわれたことを受けて円は上昇し、一段の円高となりました。

中盤以降は、米国で物価の上昇観測が高まって利上げ観測が高まったものの、トランプ大統領が就任演説で従来の保護主義的な主張を繰り返したこともあり、円は対ドルで堅調な展開が継続し、終盤にはトランプ大統領が、日本の金融緩和策を通貨安政策として批判したことを受けて、円は対ドルで一段と上昇しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、円はユーロに対して方向感の無い展開となりましたが、その後は英国の欧州連合（EU）離脱を巡る懸念が高まったことを受けて欧州経済の先行きに対する懸念が高まると共にリスク回避の動きが強まり、円は対ユーロで上昇しました。終盤にかけて開催された欧州中央銀行（ECB）理事会後は、金融緩和策の長期化に対するドイツとの意見対立が表面化し、ユーロ圏で量的緩和策の早期終了観測が高まったことを受けてユーロが上昇し、円は対ユーロで軟調な展開となりました。

1 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	112.85	-3.60%（円高）
円／ユーロ	121.86	-0.93%（円高）
ユーロ／ドル	1.0796	+2.67%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況 (2017年1月31日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】景気の先行きに対する明るい見方は維持されたものの、政治的な不透明感の高まりを受けて力強さを欠く展開。

【債券市場】労働市場の改善や物価上昇観測の高まりを背景に、金融緩和観測が後退して軟調な展開。

【為替市場】米国の保護主義への警戒が高まってドルが下落し、ユーロが堅調な展開。円は上昇し、対ドル、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランでの購入などにより皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、比率が低下していた債券ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、欧州や日本の債券に投資するファンドが下落したものの、株式に投資するファンドが全て上昇し、投資先のファンドは基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円高となり基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 1月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

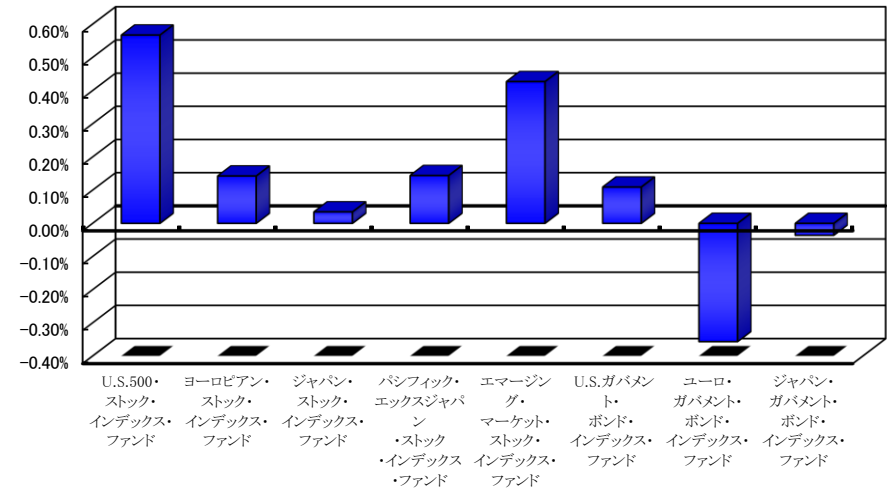
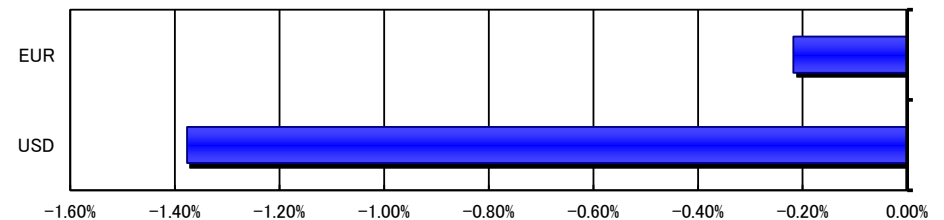


図2 1月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2017年1月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2017.2.3

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017 年 1 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

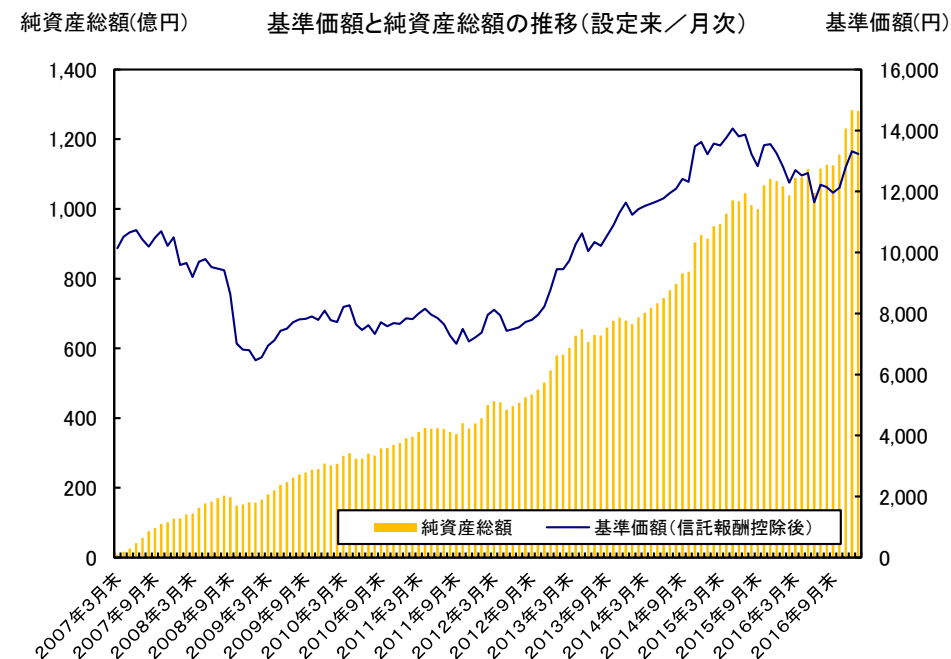
基準価額	13,228円
純資産総額	1281.3億円

設定来騰落率	32.28%
過去1ヶ月間の騰落率	-0.68%
過去6ヶ月間の騰落率	8.23%
過去1年間の騰落率	3.15%
過去3年間の騰落率	17.69%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2017 年 1 月 31 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,107	2015年6月4日



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
1 月度運用レポート

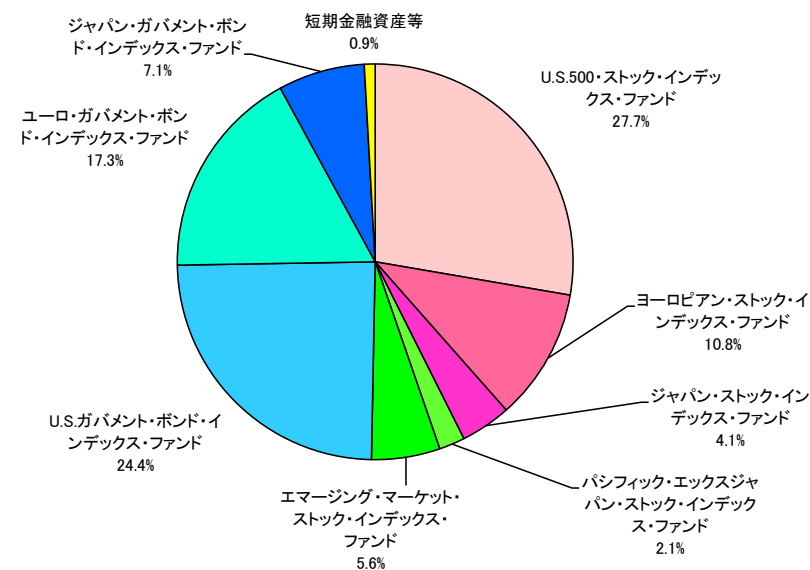
Ⅱ：ファンド資産の状況（2017年1月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	27.7%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	10.8%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.1%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.1%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.6%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.4%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.3%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	7.1%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2017年1月31日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2017.2.3

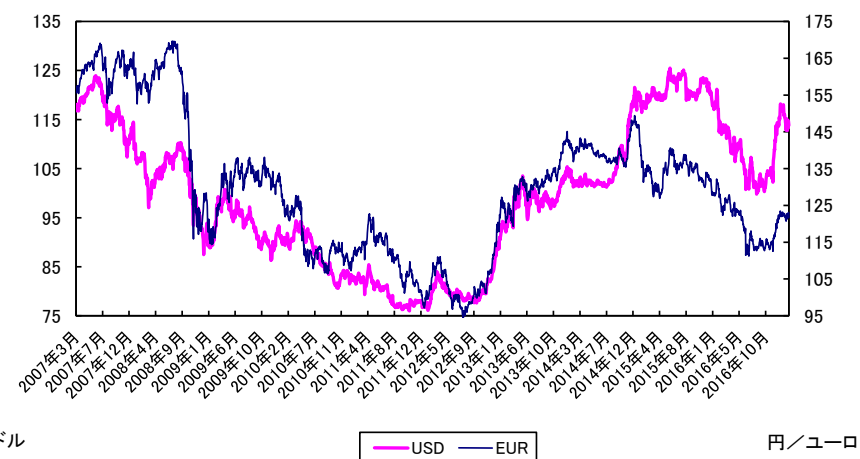
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年1月29日	120.87	132.17
2016年2月29日	113.62	124.11
2016年3月31日	112.68	127.70
2016年4月28日	109.75	124.12
2016年5月31日	110.94	123.65
2016年6月30日	102.91	114.39
2016年7月29日	104.42	115.67
2016年8月31日	103.18	114.95
2016年9月30日	101.12	113.36
2016年10月31日	104.86	115.05
2016年11月30日	112.42	119.70
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年1月31日	113.81	121.75
変化率 (設定来)	-2.95%	-21.50%
変化率 (1月度)	-2.30%	-0.77%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2017年1月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 1 月 31 日現在の値

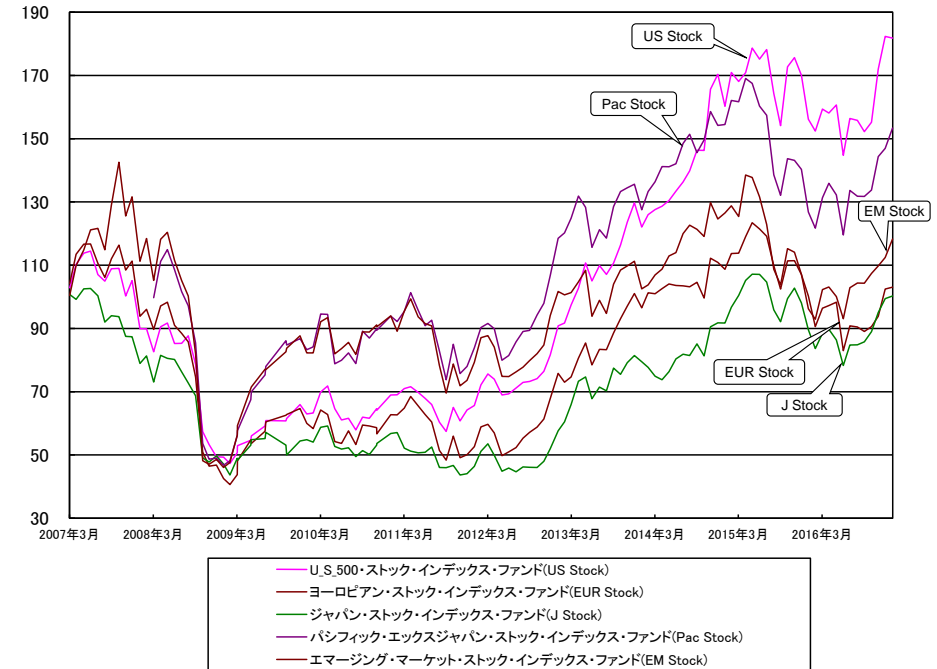
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	181.8
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	103.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	100.2
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	153.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	118.3

2016 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2017 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	99.7
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	100.5
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	100.8
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	104.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	105.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2017.2.3

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 1 月 31 日現在の値

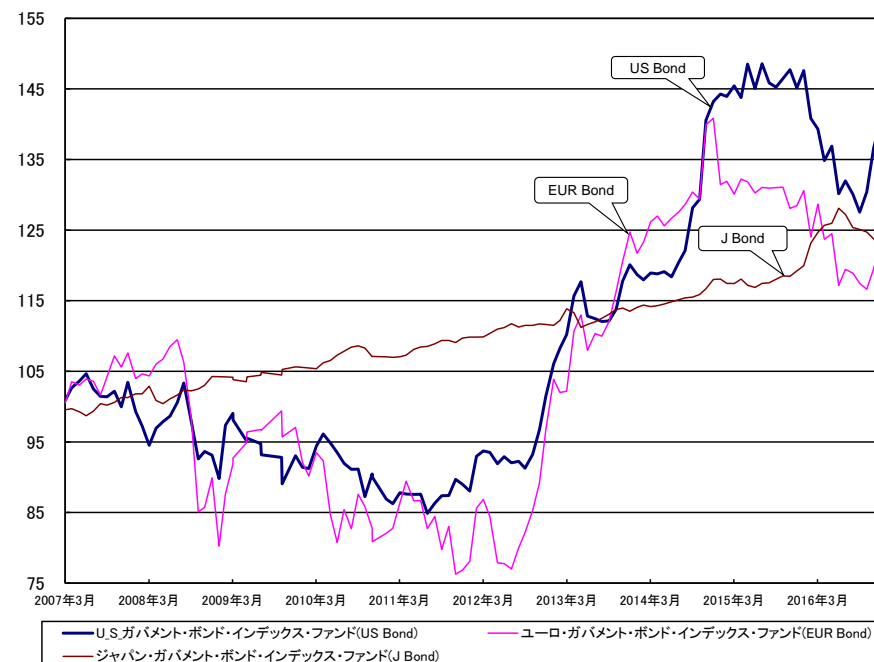
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	137.9
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	120.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	122.2

2016 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2017 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.1
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	97.2
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
 - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
 - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5076% (税抜 0.47%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.69% ± 0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び解約時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。